

2021年度予算編成について

2021年度の事業計画策定方針および予算編成方針について、以下のとおりとします。

【2021年度事業計画策定方針】

(1) Waseda Vision 150 推進による「世界で輝く WASEDA」の実現

2012年11月に策定した中長期計画 Waseda Vision 150 を Next Stage へと進化させるべく STAGE 2 のスローガンとして定めた「世界で輝く WASEDA」の実現をめざし、「研究の早稲田」「教育の早稲田」「貢献の早稲田」を3本柱とした施策の検証と改善を繰り返しながら、不断の改革を実行します。

(2) 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の影響を勘案した事業の選択と集中

コロナ収束の前提にたちつつ、刻々と変化する情勢を見極めながら、この時代に真に効果のある事業、施策であるかを基準とした優先順位を明確化します。また、2022年度以降も見据え、コロナ収束後の大学のありべき姿をイメージし、トランスフォーメーション（抜本的な体質改善）すべき施策の検討を開始します。

(3) 大学認証評価を踏まえた事業計画の策定

2020年4月1日に改正された私立学校法により、直近の認証評価結果を踏まえて事業計画を策定することが義務付けられています。本学は2020年度に認証評価を受審している最中であり、その結果については、基本的に2022年度計画で反映することになりますが、受審状況によっては2021年度においても必要な見直しを行ってまいります。

【2021年度予算編成方針】

(1) 前提となる中期財政見通し

収入：1,000億円程度

- ・学生生徒等納付金：2017年度の学費改定効果は2020年度で終了し、2021年度には減収
- ・手数料：志願者数の減少により減収予測
- ・補助金：安定的な要因が少なく減収予測

限られた収入（財源）の中で、重点事業、コロナ対応へ予算を配分するためには、既存事業の見直し等、支出の削減が必要です。

(2) 基本的な考え方

- ① コロナは収束し、ニューノーマルの定着過程にあるという想定で予算を編成します。
- ② コロナにより従来の事業・業務を見直せるものについては、それに関連した予算の在り方・枠組みも見直し、削減できる予算は新たな取り組みやニューノーマル対応に充当します。

(3) 財政目標

中期財政見通しでは、コロナの影響もあり2020年度から2022年度は、従来からの目標である「経常収支差額50億円、このうち一般財源での経常収支差額20億円の確保」は、難しい状況ですが、財政目標として「経常収支差額50億円/うち一般財源20億円」は継続します。

(4) 重点事業への優先的な予算配分

2021 年度事業計画に基づき、以下の項目について、優先的に予算を配分します。

① 「Waseda Vision 150」の推進

「世界で輝く WASEDA」を目指し、Waseda Vision 150 に沿った学術院等からの積極的な提案・申請を受け付け、新たな挑戦を支援します。

※継続事業（2020-2022 年度）の 2 年目として財源を準備します。

② コロナ対応

オンライン授業推進に関するシステム増強・整備、教室とオンラインの併用授業実施のための教育環境整備、サポート等に対応します。

③ 教育・研究環境の基盤的な整備

E 棟（仮称）のための設計調査等を進めるとともに、教育・研究用大型装置の更新に対応します。

ただし、E 棟（仮称）新築に向け、2021 年度は施設投資を抑えることとします。

④ 奨学金制度の見直し

国の修学支援新制度開始に伴い、入学前予約採用型奨学金「めざせ！都の西北奨学金（地方出身学生の進学促進のため）」、「小野梓記念奨学金（経済支援のため）」の制度変更に対応します。

⑤ オリンピック、パラリンピック事業の推進

東京 2020 大会延期を受け、ボランティアの育成、イタリアチームの所沢紺碧寮利用等に対応します。

⑥ 職員の働き方改革への対応

事務運営体制の在り方の見直しや、クラウドサービスによる管理を基本とする事務系システム更新を活かし、職員人材トランスフォーメーションの推進を目指します。

(5) 財源確保策

重点事業への予算を配分するため、以下の財源確保策を実行します。

収入：コロナの収束状況を踏まえながら、学費以外で回復できる事業を確認します。

支出：① Waseda Vision 150 実現のための教員増については、2021 年度以降の新規採用を当面凍結していますが、なお採用を希望する場合は事前に教務部に相談・調整の上、進めて下さい。

② 学術院、研究所等の一般箇所においては、可能な限り圧縮を図り、2020 年度予算を上限とします。ただし、収支不均衡の大きい部門については、中期的な収支改善を図るための検討を継続し、2020 年度予算より減額での申請を原則とします。

③ コロナを契機に、Waseda Vision 150 の継続事業について、事業の見直しを含めて査定を行うとともに、予算主管箇所の予算（国際関連、出張等）についても厳格な見直しを図ります。

(6) その他

①基金（第3号基本金）の付与利率

運用環境や事業の継続性等を考慮し、2021年度の付与利率は、2020年度と同様に奨学目的の基金：2.0%、奨学目的以外の基金：1.6%とします。なお、資金への付与利率も2020年度と同様0.2%とします。

②Web会議を継続することにより、会議資料の紙配付の削減、移動時間の削減を図ります。

遠隔地キャンパスとの会議・打合せはWeb会議を継続します。

（印刷製本費、旅費交通費の削減）

以上